

経済・金融 フラッシュ

米6月雇用統計:6.2 万人減と年 初からの減少を持続

経済調査部門 主任研究員 土肥原 晋

TEL:03-3512-1835 E-mail: doihara@nli-research.co.jp

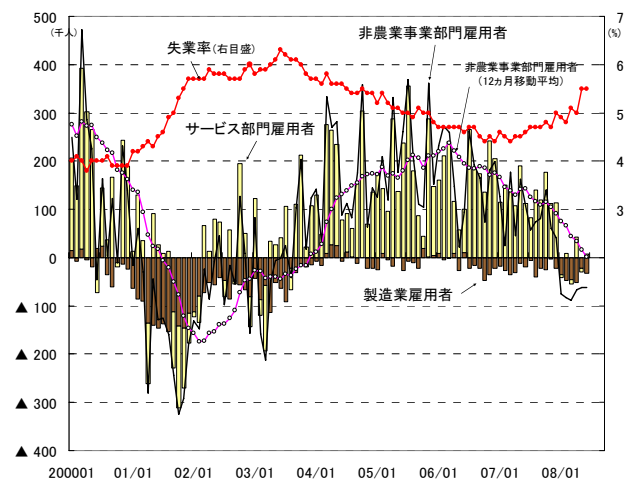
1. 6月雇用者は、6.2万人減と6ヵ月連続の減少

米労働省発表の6月雇用統計では、非農業事業部門の雇用者が前月比▲6.2万人と、市場予想の6万人減をやや上回る減少幅となった。製造業では前月比▲3.3万人と24ヵ月連続で減少を見せ、建設業でも同▲4.3万人と12ヵ月連続で減少が続く中、サービス部門でも同0.7万人(5月▲0.8万人)と増加数の低迷が続いている(図表1)。なお、サービス部門に含まれる政府雇用は2.9万人増で、これを除くとサービス部門は▲2.2万人と減少、民間雇用者全体では▲9.1万人の減少となる。

製造業の雇用を業種別に見ると、金属加工▲0.93万人、印刷▲0.58万人等幅広い分散が見られるが、自動車については0.56万人増と14ヵ月連続で減少した後2ヵ月連続の増加を見せた。また、サービス業の業種別内訳を前月比で見ると、増加を続ける部門(教育・ヘルスケア、レジャー、政府部門)と、減少を続ける部門(小売・卸売業、運輸・倉庫、金融、派遣業)との明暗がはっきりしているのが特徴となっている。個別の業種での6月の前月比は、教育1.53万人、ヘルスケアで1.45万人、飲食店1.64万人、等で増加する一方、人材派遣(Employment services)▲5.89万人、金融・保険▲1.01万人等で減少が大きかった(末尾図表3参照)。

なお、例月同様過去2ヵ月に遡って改定が行なわれ、4月分が▲2.8万人から▲6.7万人減へ、5月分が▲4.9万人から▲6.2万人減へと直近2ヵ月では合計▲5.2万人の下方修正が行なわれた。これにより今年上半期の月平均雇用増減は▲7.3万人、累計では▲43.8万人となった。2007年の月平均9.13万人増などとの比較でも、急速な減少が窺われる。

(図表1) 雇用者増減の推移(前月比)



(資料)米労働省

2. 賃金上昇率は鈍化傾向を持続、失業率は5月急騰水準を維持

6月の時間あたり平均賃金(民間)は18.01ドル(前月比0.3%)と前月(同0.3%)の伸びと同率、前年同月比では3.4%と前月(同3.5%)から伸びを低下させた。また、前年同月比で業種別の賃金上昇率を比較すると、専門・事業サービス5.0%、電力等4.8%、鉱業4.7%、レジャー・飲食店4.7%等が高く、半面、小売0.9%、製造業2.6%、金融2.8%等では賃金上昇率が低く、業種間のバラつきは大きい。

一方、6月の失業率は5.5%と前月(5.5%)と同率で市場予想(5.4%)を上回り、前月の0.5%ポイントの急上昇後の水準が保たれた。なお、週平均の労働時間(民間)は33.7時間と前月(33.7時間)から横ばいだった。

3. 雇用者増減の前年比伸び率は0%に低下、雇用増からの景気下支えは消滅

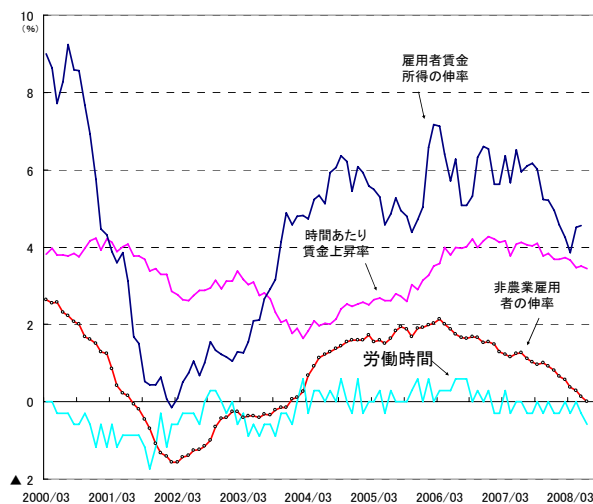
米国経済では、昨年まで、住宅不況や原油価格上昇の影響等が景気減速の主要因となる一方、景気が失速に至らないのは、雇用増の持続により堅調な雇用所得の伸びが維持され、個人消費を下支えしていたことが大きかった。

雇用所得の伸びは、賃金上昇率と雇用者増、労働時間等に依存するが、最近の低下は、前年比の雇用増加率の低下によるところが大きい。

1月以降の雇用減の連続で、6月の前年比の雇用者増減は丁度0%となった。また、景気減速の強まりで、労働時間が前年比で弱含みに推移していることから、今後賃金所得の伸びが、時間あたり賃金上昇率を下回ってくる可能性も浮上している。現状の前年比の賃金上昇率や雇用者賃金所得はいずれも4%前後にあるが、5月消費者物価は前年比4.1%(CPI-Wでは同4.5%)であり、実質ベースでの賃金所得は伸びがなくなっている状態である。雇用増からの景気下支え効果はほとんど消滅したとみていだろう(図表2)。

こうした景気下ぶれリスクの高まりに対して、FRBは昨年9月以降すでに合計3.25%(5.25%→2.00%)もの急速な利下げを行う一方、米政府は減税還付による1000億ドル規模の景気刺激策を実施中である。賃金所得の伸びが低下している局面においては、減税還付が可処分所得の押し上げには効果的と思われるが、そうした効果は一時的と見られることから、効果が剥落した後の景気の冷え込みが懸念されている。景気を圧迫している住宅・自動車販売の不振や、金融機関の損失拡大、原油価格の高騰等、の要因は持続的と思われるが、FRBはインフレへの警戒を強めており、市場ではいずれ利上げに動くとの見方も出ている中、政策的な景気支援の余地は乏しくなっている。雇用悪化が続くなら、景気下押しの有力な材料が一つ増えたこととなろう。6月雇用統計は、足元の米国経済が、リセッションに向けた動きを強めるのか、その分岐点にさしかかった状況にあることを示している。

(図表2) 雇用状況の推移(前年同月比、%)



(資料)米労働省、商務省

(図表3) 業種別雇用者増減の推移(千人)

| (単位:千人) | 6月 実数 | 前月比増減 | | | | 前年同月比 | |
|----------|----------|-------|-------|------|------|-------|-------|
| | | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 増減 | (%) |
| 非農業事業部門 | 137,640 | ▲ 88 | ▲ 67 | ▲ 62 | ▲ 62 | 15 | 0.0 |
| うち民間 | 115,181 | ▲ 103 | ▲ 91 | ▲ 91 | ▲ 91 | ▲ 242 | ▲ 0.2 |
| 生産部門 | 21,505 | ▲ 79 | ▲ 109 | ▲ 54 | ▲ 69 | ▲ 762 | ▲ 3.4 |
| 建設 | 7,204 | ▲ 39 | ▲ 59 | ▲ 37 | ▲ 43 | ▲ 452 | ▲ 5.9 |
| 製造業 | 13,537 | ▲ 46 | ▲ 52 | ▲ 22 | ▲ 33 | ▲ 353 | ▲ 2.5 |
| 自動車 | 916 | ▲ 23 | ▲ 19 | 2 | 6 | ▲ 82 | ▲ 8.2 |
| 家具 | 504 | ▲ 5 | ▲ 5 | ▲ 2 | ▲ 1 | ▲ 31 | ▲ 5.7 |
| 繊維・アパレル | 497 | ▲ 5 | ▲ 4 | ▲ 3 | ▲ 6 | ▲ 44 | ▲ 8.1 |
| サービス部門 | 116,135 | ▲ 9 | 42 | ▲ 8 | 7 | 777 | 0.7 |
| 卸売業 | 6,038 | ▲ 3 | ▲ 10 | ▲ 4 | ▲ 2 | 8 | 0.1 |
| 小売業 | 15,326 | ▲ 27 | ▲ 46 | ▲ 23 | ▲ 8 | ▲ 158 | ▲ 1.0 |
| 運輸・倉庫 | 4,527 | 2 | 1 | ▲ 11 | ▲ 1 | ▲ 5 | ▲ 0.1 |
| 公益 | 559 | 1 | ▲ 1 | ▲ 0 | 1 | 4 | 0.8 |
| 情報・通信・出版 | 3,000 | ▲ 3 | ▲ 6 | ▲ 3 | ▲ 4 | ▲ 33 | ▲ 1.1 |
| 金融 | 8,216 | 0 | ▲ 2 | ▲ 3 | ▲ 10 | ▲ 101 | ▲ 1.2 |
| 金融・保険 | 6,090 | 1 | 0 | ▲ 4 | ▲ 10 | ▲ 63 | ▲ 1.0 |
| 不動産・リース | 2,126 | ▲ 1 | ▲ 3 | 2 | ▲ 1 | ▲ 38 | ▲ 1.8 |
| 専門 | 17,931 | ▲ 59 | 17 | ▲ 49 | ▲ 51 | ▲ 4 | ▲ 0.0 |
| 専門・技術 | 7,855 | ▲ 6 | 22 | ▲ 6 | 15 | 209 | 2.7 |
| 派遣業 | 3,362 | ▲ 48 | ▲ 22 | ▲ 41 | ▲ 59 | ▲ 240 | ▲ 6.7 |
| 教育・ヘルスケア | 18,830 | 44 | 48 | 44 | 29 | 516 | 2.8 |
| 教育 | 3,053 | 9 | 12 | 7 | 15 | 100 | 3.4 |
| ヘルスケア | 13,279 | 30 | 34 | 28 | 15 | 348 | 2.7 |
| 社会扶助 | 2,498 | 6 | 2 | 9 | ▲ 1 | 67 | 2.8 |
| レジャー | 13,723 | 16 | 14 | 9 | 24 | 262 | 1.9 |
| 飲食店 | 9,844 | 15 | 14 | 12 | 16 | 211 | 2.2 |
| 政府関係 | 22,459 | 15 | 24 | 29 | 29 | 257 | 1.2 |
| 州・地方教育 | 10,394 | 4 | 4 | 14 | 7 | 100 | 1.0 |

(資料) 米労働省

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。